

主催者挨拶

一般社団法人日本経済調査協議会 専務理事 杉浦哲郎

それでは定刻になりましたのでこれより日経調シンポジウムを開催させていただきます。私は専務理事を務めている杉浦でございます。

本日は、お忙しい中、多くの皆様方にご参加いただき誠にありがとうございます。また、平素は日経調の活動にご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。厚く御礼を申し上げます。

さて、近い将来発生が予測される首都圏直下型地震などの自然災害や、鳥インフルエンザに代表されるパンデミックなど、特に大都市におけるさまざまな危機管理の必要性が増している中、官・民・地域社会の横断的な連携という形での危機管理についてはほとんど論じられていないのが現状でございます。そういう中で、日経調として明治大学専門職大学院長、公共政策大学院ガバナンス研究科長である市川教授を主査にお招きして、2013年7月に危機管理研究会を立ち上げ、大規模な不測事態の発生後も地域コミュニティの機能を継続させる新たな指針としての **Community Continuity Plan**、いわゆる **CCP** を構築すべく、産官学各界から有識者の皆様に委員としてご参集いただき、精力的に議論を重ねてまいりました。その成果については、報告書として今年度中に对外発表する予定ですが、これまでの調査研究内容の発表の一環として、本日シンポジウムを開催する運びとなりました。この後、基調講演は市川教授に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けての危機管理対応についてご講演をいただき、休憩を挟んで、後半は「これからの危機管理、求められる産官学連携対応」と題してパネルディスカッションを行う予定でございます。パネルディスカッションは、市川教授に司会進行をお願いして、5名のパネリストの方にご登壇をいただき、ご議論をいただくことにしております。パネリストのご略歴は、お手元の資料の中に記しておりますが、改めてご紹介を申し上げますと、香川大学危機管理センター特命准教授磯打千雅子様、東京大学生産技術研究所准教授加藤孝明様、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社取締役高橋孝一様、ソフトバンク株式会社常務執行役員佃英幸様、そして東京消防庁防災部震災対策課長福永輝繁様でございます。産官学の各分野において危機管理のまさに最前線でご活躍中の皆様であり、それぞれの連携の対応等について活発なご議論をいただきたいと思います。

それでは市川先生による基調講演に移りたいと存じます。市川先生、よろしく申し上げます。

